

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

日本側コーディネーターは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を事業前任者と協同して20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成28年度～平成30年度までの本研究拠点形成事業によって、申請者らの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常のこの分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、現在継続中の3年間の事業機関中に実施したベトナム世界遺産フエの歴史的建造物群での国際セミナー・ワークショップや、タイ世界遺産アユタヤ遺跡において浮上してきた課題は、申請者らの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であるということであった。即ち、タイでは文化遺産の保存活用学の大枠や基礎がある程度形成されつつあり、それを前提に実際の文化遺産保存活用プロジェクトが実行されているのに対し、他のベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーでは、各々課題の水準を異にしており、それだけに日本（早稲田大学）を全体のコーディネーターとした、相互の連携協力が益々必須の課題であるとの認識が深まり、これまで6年間の交流成果を基礎として、より実践的な文化遺産保存活用のための学術基礎を形成するものである。

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

本申請事業は、平成25年度より開始した研究拠点形成事業を第1フェーズ、平成28年度からの事業を第2フェーズとして、発展的かつ実践的な学術研究ネットワーク構築事業として研究機関相互の交流を実行してきた。そのなかで、各相手国及び各拠点機関には、文化遺産の保存活用学の学術的基盤形成のための課題と道程に基本的な違いがあることが明らかになってきた。文化遺産をめぐる多様な問題の認識やその解決のために、文化遺産保存活用学が学術基盤として必須であることは、共通の理解に到達したといえるが、それぞれの国や拠点機関が今後十全な活動を進めていくためには、これまで以上に連携協力が必要であると考えられた。即ち、タイ・シラパコーン大学は、日本（早稲田大学）以外のメコン流域国の中では、最も文化遺産保存活用学の基礎・体系・人材とも整備されている。日本と同様、実際のプロジェクトを共同体験することを通して、現代的課題を相互に議論し、追求すること、そして、他国・他機関に対して積極的に協力することが求められる。

カンボジア・ノートン大学は、同国ではアンコール遺跡やサンボー・プレイ・クック遺跡群に対する国際的協調プロジェクトが長年行われており、保存活用学の必要性もよく理解されている。しかし、カンボジアの若い人材が責任をもってプロジェクト全体を担当するような機会にはめぐまれていない。ベトナム・ドゥイタン大学では、カンボジア同様、フエの歴史的建造物群、チャンパ遺跡などの保存修復プロジェクトは活発に行われているが、保存活用学の共通な理解という面では多くの課題を残している。ラオス・ラオス国立大学、ミャンマー・マンダレー工科大学は、保存活用学の学術的基盤の形成にはまだまだ困難をとまなうが、各々の世界遺産の保存活用プロジェクトは、世界的にも注目されているものであり、これらは本プロジェクトの関係国、機関が共同して密接に関わることにより、学術的基盤形成を目指したい。

共同研究では、第1フェーズより引き続き4つの領域（【1. 歴史・文化】、【2. 工学・理学】、【3. 地域社会・国際関係】、【4. クロス・複合】）を設定し、さらにベトナムのチャンパ遺跡、ラオス古都ルアンパバーン遺跡、ミャンマーのバガン遺跡群を対象地域を移すことにより、地域を拡大し、実際の修復プロジェクトに協同してコミットしながら、共同研究・セミナー・研究者交流を連続的に継続することにより、文化遺産の保存活用学の学術基盤の深化を目指すこととする。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間(最長3年間)終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

相手国・地域拠点機関／協力機関